

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	25
	平成23年度 決算報告書	27

国立大学法人鹿児島大学事業報告書

「I はじめに」

鹿児島大学は、鹿児島大学憲章に基づき、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。その実現のため、①「進取の精神」を有する学士の育成、②大学の特色を活かした研究活動、③地域社会の活性化に貢献、④国際的に活躍できる人材の育成、⑤社会に開かれた大学、の5つの基本目標を掲げ、学長のリーダーシップの下、組織運営の継続的改善に努め、教育研究等の質の向上の取組を積極的に推進している。

平成23年度においては、「教育面」では、学生の潜在能力の発見と適性の開花に努め、自主自律と進取の精神を有する人材の育成を目指し、従来からあった教育目標を大学憲章に沿ったものとして改訂・整備し、「鹿児島大学教育目標」として公表した。これに伴い、学士課程の基盤となる共通教育の改革や専門教育の質を保證するシステムの確立のためのプログラムの充実に取り組んだ。また、山口大学との共同設置となる「共同獣医学部」の設置認可を受け、24年度から新学部として開設することとなった。さらに、学生支援体制の強化・充実の取り組みとして、学生の自主学習環境の整備を目的とした学習交流プラザの建築や国際交流会館3号館の増築等に取り組む、充実したキャンパスライフ環境の整備を推進した。

「研究面」では、鹿児島大学では、地域の課題として特に重点を置く「島嶼」、「環境」、「食と健康」の研究領域について、特色ある研究活動を展開するとともに、「焼酎・発酵学教育研究センター」や「越境性動物疾病制御研究(TAD)センター」、「地域防災教育研究センター」の設置、「地域と大学のローカルシンフォニー」の取り組みなど、地域の課題解決を目指した研究の推進や施設の設置に取り組んだ。

「社会連携・社会貢献・国際化の面」では、東日本大震災に係る様々な支援活動や貢献活動を行い、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、地域の特色を活かし、地域社会の活性化に貢献するための取組を行った。また、アジア・太平洋諸地域との学術・教育交流を通じて国際交流拠点としての機能を高めるとともにグローバル化時代に活躍できる人材を養成する取組を積極的に行った。

「附属病院」においては、「教育・研究面」、「診療面」、「運営面」に関する目標を達成するため、地域における中核的医療機関として、それぞれ必要な計画を設定し、目標達成に向けた積極的な取組を行うとともに、「附属学校園」においては、附属学校園の基本的使命である「学部と附属学校園の連携による教育・研究」、「教育実習への協力」、「地域との連携(成果の還元)」に関する目標を達成するため、国立大学附属学校園としての役割を踏まえ、それぞれ必要な計画を設定し目標達成に向けた積極的な取組を行った。

平成23年度における主な優れた取組は以下のとおりである。なお、附属病院及び附属学校に関する取組については、後段の「医学部・歯学部附属病院セグメント」及び「附属学校セグメント」にて詳述する。

【23年度の主な優れた取組事項等】**(1) 共同獣医学部の設置に向けた取組(全国初の共同学部)**

平成23年6月、鹿児島大学9番目の学部となる共同獣医学部の設置が大学設置・学校法人審議会にて認可された。共同獣医学部は、本学と山口大学が相互に教育研究資源を有効活用し共同で編成した共同教育課程(同一カリキュラム、同一シラバス)を、両大学の学生に等しく提供することによって獣医師養成のための教育を行うもので、大学設置基準等の一部を改正する省令(平成20年文部科学省省令第35号)に基づく制度を活用した全国初の共同学部である。両大学は遠隔地にあることから、リアルタイ

ム双方向性遠隔授業システムを取り入れ、あるいは学生または教員が移動することによって、講義や実習を行うこととしている。

(2) 学長のリーダーシップによる効果的な大学運営

学長のリーダーシップを最大限に発揮できる体制を確立するため、企画立案組織としての「室」等の機能を充実させるとともに、「室」等と有機的に連携させた実施組織としての「センター」等を整備するなど経営・管理運営体制を見直した。

(3) 経営協議会等機能の大学マネジメントへの反映

22年度から引き続き、「経営協議会」学外委員からの意見への対応状況を一覧表に取りまとめ、本学のホームページ上に公表することで、「経営協議会」機能の大学マネジメントへの反映状況を明らかにした。

また、23年度は「経営協議会」からの意見を反映し、本学の基本目標の柱である「進取の精神」を涵養するため、本学学部学生を対象に、学生憲章の趣旨に則った活動実績や優秀な業績等を収めた学生を表彰する「進取の精神学生表彰」制度を創設し、最優秀賞1組、準優秀賞4組を表彰した。

さらに、「経営協議会」学外委員及び「学長諮問会議」委員からの防災センター設置を期待する意見に対して、緊急性を要する意見と位置付け、学長のリーダーシップの下、大学マネジメントに反映させ、南九州から南西諸島における災害の防止と災害被害の軽減を図ることを目的に、平成23年6月に全学の学内共同教育研究施設「地域防災教育研究センター」を設置した。

(4) 大学としての教育目標の設定及び共通教育のカリキュラムの見直し

「進取の精神」を涵養する教育プログラムの実現に向けて、従来制定していた教育目標を点検し、大学憲章の趣旨に則り、さらに学士課程教育に求められる要素も明記して大学の教育目標として公表した。アドミッション・ポリシーについては22年度から各学部で見直しを進め、随時学生募集要項やホームページなどに反映させるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについても内容の検討を始めた。一方、教育センターでは共通教育の教育改革に着手し、人間力養成・学力養成プログラム、専門基礎力養成プログラムの素案を作成して全学に提案した。各学部ではこれに基づき共通教育科目の卒業要件単位数等についての検討が始まった。

(5) 附属練習船「かごしま丸」を活用した教育ネットワークの構築

教育関係共同利用拠点として、我が国初の認定を受けた附属練習船「かごしま丸」は、23年度末に新船が竣工した。既に6大学が共同利用しているが、24年度からは九州大学、日本大学が乗船実習に試行的に利用することが決定した。また、全国共同での有効利用を推進するため「練習船共同利用ネットワークシンポジウム」を開催し、情報の統一的提供、利用申請の共同化、利用大学への練習船の配船調整までを展望した、より高次の全国ネットワークの構築に向けた取組が始まった。

(6) 地域防災教育研究センターの設置

自然災害の防止と軽減を図るため、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興等の課題に地域と連携し、組織的に取り組み、地域防災体制の向上に貢献することを目的とする「地域防災教育研究センター」を全学的施設として、平成23年6月に設置した。本センターは、調査研究、教育、地域連携の3部門から成り、災害調査(2010奄美豪雨災害)や防災教育、地域防災支援等の課題に取り組んでいる。また、本センターでは、自然災害だけでなく、鹿児島県が原子力発電所立地県であることも考慮して、調査研究部門の中に放射線災害分野を設けている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

鹿児島大学は、「鹿児島大学憲章」に基づき、我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす。その実現のため、以下の基本目標を掲げる。

「進取の精神」を有する学士の育成

鹿児島大学は、幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力を備え、「進取の精神」を有する人材を育成するため、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立する。

大学の特色を活かした研究活動

鹿児島大学は、独創的・先端的な研究を積極的に推進するとともに、総合大学の特色を活かし、島嶼、環境、食と健康等の全人類的課題の解決に果敢に挑戦する。

地域社会の活性化に貢献

鹿児島大学は、知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域との連携を重視するとともに、各学部等の特色を活かした社会貢献を推進し、地域社会の活性化に貢献する。

国際的に活躍できる人材の育成

鹿児島大学は、アジア・太平洋諸地域との学術交流・教育交流を通じて、国際交流拠点としての機能を高め、国際的課題の解決に貢献し、グローバル化時代に活躍できる人材を育成する。

社会に開かれた大学

鹿児島大学は、地域に開かれたキャンパス環境を整備するとともに、社会への積極的な情報提供に努め、透明性の高い公正な大学運営とその改革を図ることにより、社会への責任を果たす。

2. 業務内容

〔鹿児島大学学則〕（抜粋）

第2条 本学は、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与する有為な人材を育成することを目的とする。

2 本学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

〔国立大学法人法〕（抜粋）

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

一 国立大学を設置し、これを運営すること。

二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月	国立学校設置法に基づき、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足
昭和30年	7月	医学部及び工学部を鹿児島県立大学から移管増設
昭和34年	4月	医学研究科を設置
昭和40年	4月	文理学部を改組し、法文学部及び理学部の2学部、並びに教養部を新設
昭和41年	4月	農学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	4月	工学研究科（修士課程）を設置
昭和44年	4月	水産学研究科（修士課程）を設置
昭和47年	5月	保健管理センターを設置
昭和52年	4月	理学研究科（修士課程）を設置
	10月	歯学部を設置
昭和54年	4月	法学研究科（修士課程）を設置
昭和56年	4月	南方海域研究センターを設置
昭和59年	4月	歯学研究科を設置
昭和60年	6月	埋蔵文化財調査室を設置
	10月	医療技術短期大学部を設置
昭和61年	4月	人文科学研究科（修士課程）を設置
昭和62年	12月	情報処理センターを設置
昭和63年	4月	大学院連合農学研究科（博士課程）を設置 南方海域研究センターを改組し、南太平洋海域研究センターを設置
平成2年	4月	山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）に構成大学として参加
平成4年	4月	地域共同研究センターを設置
平成6年	4月	教育学研究科（修士課程）を設置 工学研究科（修士課程）を改組し、工学研究科（博士前期・後期課程）を設置
平成7年	4月	情報処理センターを改組し、総合情報処理センターを設置
平成8年	5月	遺伝子実験施設を設置
平成9年	4月	教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施
平成10年	4月	法学研究科及び人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科（修士課程）を設置 理学研究科（修士課程）及び工学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置 南太平洋海域研究センターを改組し、多島圏研究センターを設置
平成11年	4月	医療技術短期大学部を改組し、医学部保健学科を設置 アイソトープ総合センターを設置
平成12年	4月	留学生センターを設置
平成13年	4月	総合研究博物館を設置 機器分析センターを設置
平成14年	4月	臨床心理学専攻（独立専攻）を設置 ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置 遺伝子実験施設を改組し、生命科学資源開発研究センターを設置
平成15年	4月	人文社会科学研究科（博士課程）を設置 医学研究科及び歯学研究科を改組し、医歯学総合研究科（博士課程）及び保健学研究科（修士課程）を設置

		総合情報処理センターを改組し、学術情報基盤センターを設置 生涯学習教育研究センターを設置 10月 共通教育委員会に代わり、教育センターを設置 医学部附属病院及び歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置
	12月	知的財産本部を設置
平成16年	4月	国立大学法人に移行 司法政策研究科（専門職学位課程）を設置 医歯学総合研究科（修士課程）を設置
平成17年	4月	保健学研究科（博士後期課程）を設置 稲盛経営技術アカデミーを設置
		アイソトープ総合センター、機器分析センター及び生命科学資源 開発研究センターを改組し、フロンティアサイエンス研究推進セ ンターを設置
平成18年	4月	地域共同研究センター及び知的財産本部を改組し、産学官連携推 進機構を設置
平成19年	4月	臨床心理学研究科（専門職学位課程）を設置
平成20年	4月	稲盛経営技術アカデミーを改組し、稲盛アカデミーを設置
	9月	北米教育研究センターを設置
平成22年	3月	水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における洋上教 育のための共同利用拠点」に認定
	4月	多島圏研究センターを改組し、国際島嶼教育研究センターを設置
平成23年	6月	地域防災教育研究センターを設置

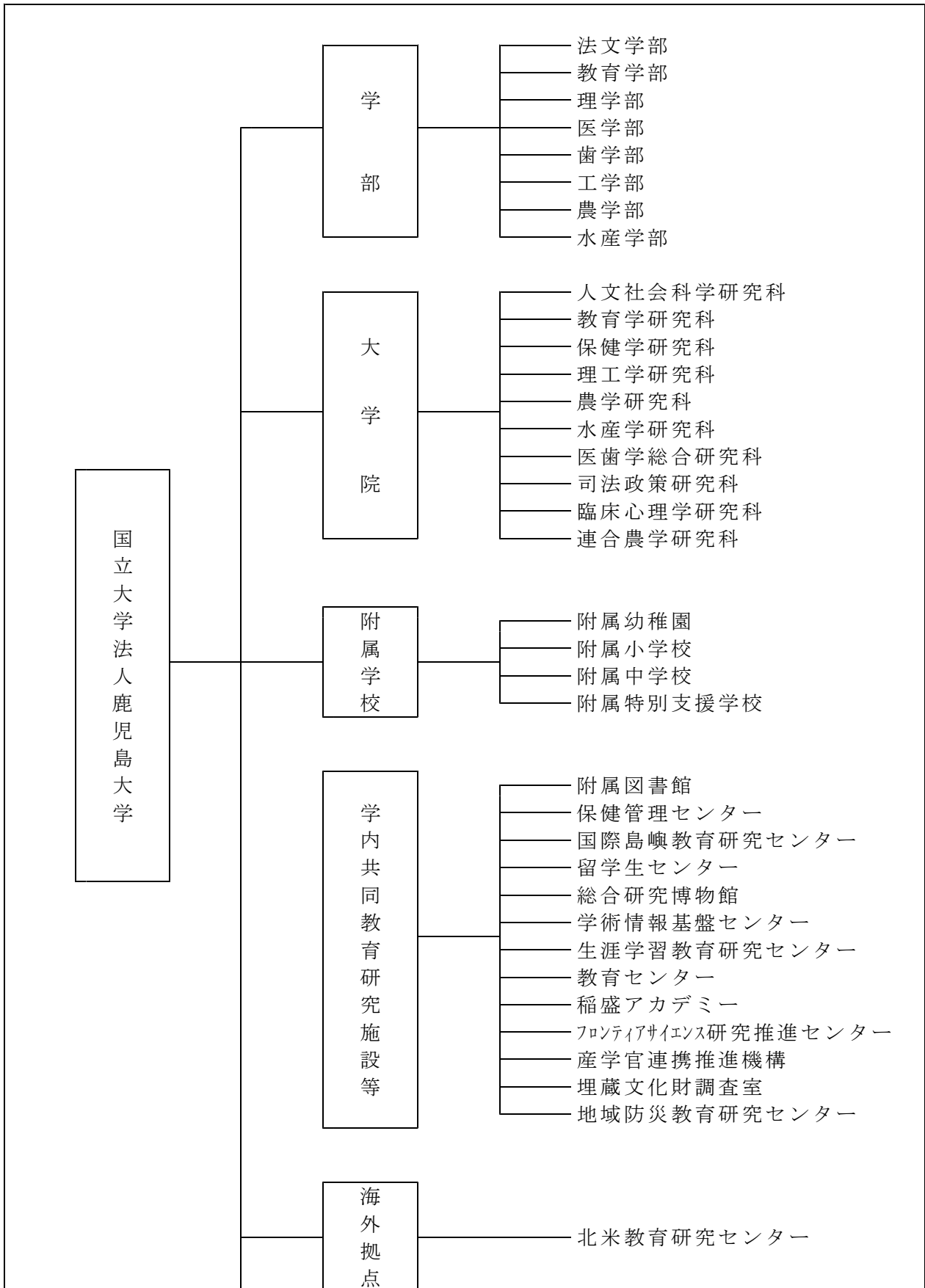
4. 設立根拠法

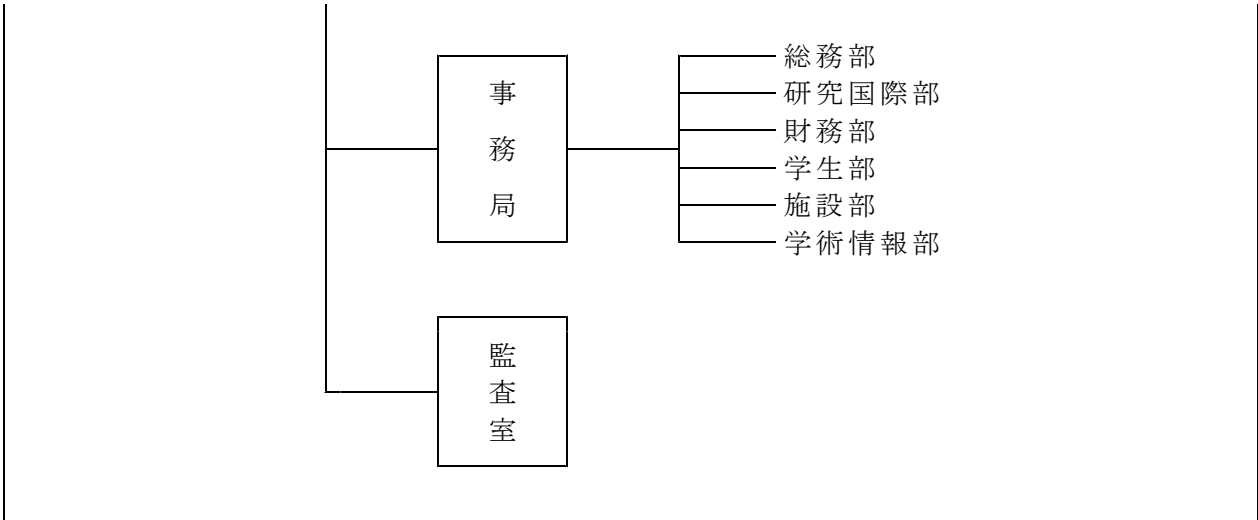
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

鹿児島県鹿児島市

8. 資本金の状況

70,984,670,694円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

総学生数	10,721人
学士課程	8,964人
修士課程	1,023人
博士課程	667人
専門職学位課程	67人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
学長	吉田 浩己	平成22年 1月12日 ～平成25年 3月31日	S49.4 S58.9 H19.1 H22.1	愛媛大学採用 鹿児島大学医学部教授 国立大学法人鹿児島大学長 同学長（再任）
理事 （総務担当）	河原 尚武	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S54.4 H1.10 H22.4	鹿児島大学採用 同教育学部教授 同理事
理事 （企画担当）	島 秀典	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	H8.5 H21.4 H22.1 H22.4	鹿児島大学水産学部教授 同理事 同理事（再任） 同理事（再任）
理事 （教育担当）	阿部美紀子	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S51.4 H9.10 H22.4	鹿児島大学採用 同理学部教授 同理事
理事 （研究担当）	前田 芳實	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S44.3 H6.7 H21.4 H22.1 H22.4	鹿児島大学採用 同農学部教授 同理事 同理事（再任） 同理事（再任）
理事 （財務・ 環境担当）	渡辺 政美	平成23年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	S47.4 H20.4 H21.1 H21.4 H23.4	宮崎大学採用 国立大学法人高知大学理事 （兼事務局長） 文部科学省生涯学習政策局社会 教育官 国立大学法人弘前大学理事 （兼副学長） 国立大学法人鹿児島大学理事 （兼事務局長）
理事 （経営担当）	大野 芳雄	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S39.4 S63.3 H4.6 H18.6 H21.5 H22.1 H22.4	日本銀行採用 鹿児島銀行顧問 同取締役頭取 同取締役会長 国立大学法人鹿児島大学理事 同理事（再任） 同理事（再任）
監事	坂東 義雄	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S47.4 S58.4 H18.4 H20.4 H22.4	鹿児島大学採用 同教育学部教授 国立大学法人鹿屋体育大学監事 （非常勤） 国立大学法人鹿児島大学監事 同監事（再任）
監事 （非常勤）	川崎 孝雄	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	S61.10 H1.7 H6.12 H16.4 H18.4 H20.4 H22.4	青山監査法人ブライズウォーターハウス アスカ監査法人 川崎孝雄公認会計士事務所所長 国立大学法人鹿児島大学監事 同監事（再任） 同監事（再任） 同監事（再任）

1 1. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員 1, 229人（うち常勤1, 215人、非常勤14人）

職員 2, 255人（うち常勤1, 334人、非常勤921人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で31人（0.8%）減少しており、平均年齢は41.3歳（前年度41.2歳）となっている。このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者6人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,049,860
土地	53,865,092	センター債務負担金	3,738,672
減損損失累計額	△44,181	長期借入金	8,822,669
建物	43,893,335	引当金	
減価償却累計額等	△14,448,250	退職給付引当金	132,102
構築物	2,583,194	その他の固定負債	3,718,241
減価償却累計額等	△1,300,441	流動負債	
工具器具備品	22,545,335	運営費交付金債務	799,507
減価償却累計額等	△12,691,045	その他の流動負債	11,688,802
その他の有形固定資産	11,434,024	負債合計	38,949,855
その他の固定資産	1,801,560	純資産の部	金額
流動資産		資本金	
現金及び預金	7,039,994	政府出資金	70,984,670
その他の流動資産	6,617,578	資本剰余金	6,637,563
		利益剰余金	4,724,108
		純資産合計	82,346,342
資産合計	121,296,198	負債純資産合計	121,296,198

2. 損益計算書（<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>）

（単位：千円）

	金額
経常費用（A）	42,328,341
業務費	
教育経費	2,823,383
研究経費	2,111,625
診療経費	11,409,215
教育研究支援経費	500,140
人件費	23,301,966
その他	976,307
一般管理費	850,805
財務費用	338,207

雑損	16,688
経常収益(B)	42,882,756
運営費交付金収益	15,100,962
学生納付金収益	6,110,157
附属病院収益	17,149,174
その他の収益	4,522,462
臨時損益(C)	△67,739
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	486,675

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,321,528
人件費支出	△23,569,824
その他の業務支出	△14,408,355
運営費交付金収入	16,000,093
学生納付金収入	6,063,733
附属病院収入	16,623,713
その他の業務収入	3,612,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,500,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△608,517
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,212,480
VI 資金期首残高(F)	5,126,513
VII 資金期末残高(G=F+E)	6,338,994

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	15,833,041
損益計算書上の費用	42,396,170
(控除) 自己収入等	△26,563,128
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,829,350
III 損益外減損損失相当額	32,842
IV 損益外利息費用相当額	684
V 損益外除売却差額相当額	3,435
VI 引当外賞与増加見積額	△279
VII 引当外退職給付増加見積額	△7,990
VIII 機会費用	650,595
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	18,341,680

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比3,449百万円（2.9%）増の121,296百万円（以下、特に断らない限り前年度比・合計）となっている。

主な増加要因としては、船舶が、水産学部附属練習船（かごしま丸）取得により、4,807百万円（852.8%）増の5,371百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建設仮勘定が、水産学部附属練習船（かごしま丸）建造等の竣工により、2,194百万円（63.4%）減の1,267百万円となったこと等が挙げられる。

（負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は、前年度比482百万円（1.2%）減の38,949百万円となっている。

主な増加要因としては、借入金、病院再開発のための新規借入れなどにより1,061百万円（12.9%）増の9,294百万円となったこと、リース債務が、リース資産の新規取得等により1,645百万円（287.5%）増の2,217百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が、水産学部附属練習船（かごしま丸）建造等の竣工等により2,546百万円（20.2%）減の10,049百万円となったこと、財務・経営センター債務負担金が、償還により667百万円（13.2%）減の4,360百万円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は3,931百万円（5.0%）増の82,346百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、船舶建造費等による資産の取得等により、3,444百万円（107.9%）増の6,637百万円となったこと、利益剰余金が、486百万円（11.4%）増の4,724百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成23年度の経常費用は1,163百万円（2.8%）増の42,328百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収入の増収に伴い見合の医薬品及び診療材料等の増加により、814百万円（7.7%）増の11,409百万円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は923百万円（2.2%）増の42,882百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により、996百万円（6.2%）増の17,149百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職手当の未執行分の翌事業年度繰越等により176百万円（1.2%）減の15,100百万円となったこと、補助金等収益が補助金等収入の減少及び経費執行の減少により、233百万円（56.4%）減の180百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損67百万円、臨時利益として固定資産売却益0百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は169百万円減の486百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,982百万円(84.8%)増の4,321百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が474百万円(2.9%)増の16,623百万円となったこと、寄附金収入が128百万円(10.7%)増の1,332百万円となったこと、平成23年度は国庫納付金の支払いがなかったため国庫納付金の支払額が1,361百万円(100.0%)減となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が193百万円(1.2%)減の16,000百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,077百万円(55.2%)減の△2,500百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が10,999百万円(94.0%)減の△701百万円となったこと、有価証券の取得による支出が10,695百万円(38.3%)減の△17,258百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が7,100百万円(75.5%)減の2,300百万円となったこと、有価証券の売却による収入が10,790百万円(40.0%)減の16,160百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは851百万円(58.3%)減の△608百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が561百万円(62.4%)増の1,463百万円となったこと、リース債務の返済による支出が247百万円(41.3%)減の△352百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が32百万円(8.7%)増の△401百万円となったこと等が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは△167百万円(0.9%)減の18,341百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が172百万円(95.6%)減の△7百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用が326百万円(33.4%)減の650百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	109,106	117,266	118,586	117,847	121,296
負債合計	32,042	39,812	39,075	39,432	38,949
純資産合計	77,064	77,453	79,510	78,415	82,346
経常費用	40,981	40,332	41,209	41,165	42,328

経常収益	41,673	40,940	41,546	41,958	42,882
当期総損益	655	546	1,728	655	486
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,721	7,213	2,711	2,338	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365	10,478	224	5,578	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	485	1,472	900	1,459	608
資金期末残高	10,031	8,239	9,825	5,126	6,338
国立大学法人等業務実施コスト	18,675	18,881	19,960	18,508	18,341
(内訳)					
業務費用	16,893	16,467	17,740	15,896	15,833
うち損益計算書上の費用	41,209	40,490	41,659	41,303	42,396
うち自己収入	24,316	24,023	23,919	25,406	26,563
損益外減価償却相当額	1,548	1,558	1,709	1,806	1,829
損益外減損損失相当額	-	-	-	19	32
損益外利息費用相当額	-	-	-	4	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	3
引当外賞与増加見積額	294	4	211	14	0
引当外退職給付増加見積額	455	176	354	180	7
機会費用	984	1,035	1,076	976	650
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は62百万円（13.5%）増の528百万円となっている。この要因は、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により附属病院収益が996百万円（6.2%）増になったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の業務損益は19百万円（14.5%）減の△154百万円となっている。この要因は、退職者数の増加等により職員人件費が6百万円増となったこと等が主な要因である。

「その他のセグメント」の業務損益は272百万円（62.3%）減の165百万円となっている。この要因は、業務費用が53百万円（0.3%）増となったこと、運営費交付金収益が204百万円（1.8%）減となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の業務損益は10百万円減（40.7%）の14百万円となっている。この要因は、預金利息及び有価証券利息等が減少したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	△27	654	△120	466	528
附属学校	-	△141	△159	△134	154
その他	685	49	585	437	165
法人共通	34	44	32	24	14
合計	692	607	337	793	554

注）19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれておりません。

イ．帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は、1,707百万円（8.5%）増の21,852百万円となっている。この要因は、総合病院情報システム等の取得等により工具器具備品が1,621百万円増、附属病院収益の増収により未収附属病院収入が463百万円増となったが、減価償却等により建物が383百万円減となったこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の総資産は、22百万円（0.7%）減の3,143百万円となっ

ている。この要因は、校舎外壁改修工事等により建物が40百万円増、附属中学校グラウンド改修工事等により構築物が56百万円増となったが、減価償却により建物が104百万円減、構築物が8百万円減、工具器具備品が5百万円減となったこと等が主な要因である。

「その他のセグメント」の総資産は、1,055百万円（1.3%）増の85,347百万円となっている。この要因は、水産学部附属練習船（かごしま丸）取得等により船舶が4,792百万円（425.7%）増となったが、減価償却等により建物が1,392百万円（15.8%）減、構築物が129百万円（13.9%）減、水産学部附属練習船（かごしま丸）建造等の竣工等により建設仮勘定が2,194百万円（63.4%）減となったこと等が主な要因である。

「法人共通」の総資産は、平成18年度から現金及び預金、投資有価証券並びに有価証券を計上しており、平成23年度は、707百万円（6.9%）増の10,952百万円となっている。この内訳は、有価証券等が1,094百万円（38.8%）増の3,912百万円、現金及び預金が386百万円（5.2%）減の7,039百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	15,129	16,532	19,734	20,145	21,852
附属学校	-	3,063	3,280	3,165	3,143
その他	82,636	83,403	83,928	84,292	85,347
法人共通	11,340	14,267	11,643	10,244	10,952
合計	109,106	117,266	118,586	117,847	121,296

注) 19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれておりません。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益486百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、255百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

水産学部附属練習船（かごしま丸）（当取得原価4,900百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

水産学部附属練習船（かごしま丸 [先代]）の売却（取得原価107百万円、減価償却累計額107百万円、売却額75百万円、損益外除売却差額相当額32百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

桜ヶ丘及び霧島土地、建物 {取得価格 6,464百万円（土地）、5,696百万円（附属病院中央診療棟等）、被担保債務1,463百万円}

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	42,574	44,324	45,418	47,271	45,296	48,225	44,894	46,049	47,361	46,702	
運営費交付金収入	16,649	16,649	16,839	16,884	16,680	16,715	16,194	16,194	16,000	16,578	
補助金等収入	189	146	167	210	144	1,303	469	628	372	523	(注1)

学生納付金収入	6,403	6,427	6,397	6,316	6,430	6,259	6,189	6,185	6,041	6,063	(注2)
附属病院収入	13,651	14,422	13,651	14,955	13,704	14,219	15,077	16,149	15,724	16,623	(注3)
その他収入	5,680	6,674	8,361	8,904	8,336	9,727	6,965	6,893	9,223	6,912	(注4)
支出	42,574	43,419	45,418	46,880	45,296	47,952	44,894	44,880	47,361	45,488	
教育研究経費	22,556	18,071	22,605	20,179	18,953	20,877	21,758	20,702	21,128	21,088	(注5)
診療経費	12,363	13,910	12,409	13,557	12,414	13,253	14,836	16,111	15,813	16,656	(注6)
一般管理費	890	4,172	922	3,814	4,515	3,877	-	-	-	-	
その他支出	6,763	7,264	9,481	9,329	9,412	9,944	8,299	8,067	10,420	7,743	(注7)
収入-支出	-	905	-	391	-	273	-	1,169	-	1,213	

(注1) 補助金等収入については、受入額が増えたため、予算額に比して決算額が151百万円多額となっている。

(注2) 学生納付金収入については、入学志願者の増等により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっている。

(注3) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が899百万円多額となっている。

(注4) その他収入については、病棟新設に係る計画変更による繰越のため施設整備費補助金及び長期借入金収入が少額となったこと等により、予算金額に比して決算金額が2,311百万円少額となっている。

(注5) 教育研究経費については、事業計画の見直しにより翌事業年度への繰越等を行ったため、予算額に比して決算額が39百万円少額となっている。

(注6) 診療経費については、(注3)に示した理由により見合の医療費等の支出が増加したため、予算額に比して決算額が842百万円多額となっている。

(注7) その他支出については、施設整備費が(注4)等に示した理由により減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が2,677百万円少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は42,882百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,100百万円(35.2%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益17,149百万円(40.0%)、授業料収益5,182百万円(12.1%)、その他の収益5,449百万円(12.7%)となっている。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成23年度新規借入れ額1,463百万円、期末残高9,294百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 医学部・歯学部附属病院セグメント

医学部・歯学部附属病院セグメントは、医学部及び歯学部の附属病院であって本院と霧島リハビリテーションセンターにより構成されており、鹿児島大学病院の理念である「21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供します。」のもとに、診療を通じて医学・歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成23年度においては、中期計画「病院の経営改善を推進し、収入の増加を図るとともに、効率的な予算執行による経費の節減に取り組む。」に関する年度計画「引き続き、新入院患者の増、平均在院日数の短縮を推進し、増収を図る。」について、地域の医療機関との連携を担う地域医療連携センターに、地域医療の中核となる医師を配置させる等の体制強化を行うことにより、関連病院との連携強化並びに入退院管理

体制の構築が図られ、23年度の新入院患者数は10,729人（対22年度比732人増）となった。また、病棟医長・外来医長・師長会議において、在院日数が長い症例について診療科・疾患ごとに検証を行うとともに、地域医療連携センターとの連携を図ったことで、平均在院日数が17.0日（対22年度比1.8日短縮）となった。これらの取組により、23年度の附属病院収入は166億2,371万円（対22年度比約4億7,400万円増）となり、大幅な増収が図られた。

中期計画「病院再開発により、診療環境や療養環境等の改善を行い、良質なアメニティーの提供や病院機能を強化する。」に関する年度計画「新病棟建設工事の円滑な進捗を図る。」について、新病棟建設工事を円滑に行うために代替施設の整備や、新規施設のモックアップを設置し、使い勝手を検証することで患者の利便性の向上を図るなどの事前準備を行い、予定どおり23年度より建築工事に着手した。また、既存病棟についても建物耐震性の関係から、改築に向けた検討を開始した。

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,149百万円（80.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,472百万円（16.2%）、受託研究等収益125百万円（0.6%）、受託事業等収益34百万円（0.2%）、その他収益647百万円（3.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,822百万円（42.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、診療経費11,409百万円（54.6%）、財務費用278百万円（1.3%）、一般管理費77百万円（0.4%）、その他費用311百万円（1.5%）となり、差し引き528百万円の経常利益となっている。

また、附属病院における経営状況をより適切に示すことを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領に基づき作成した、本学附属病院セグメントにおける収支の状況は以下のとおりであり、外部資金を除く収支合計は763百万円となっている。

なお、この作成要領に基づき算出した収支合計は、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高と差異があるため、その要因の調整として、未収附属病院収入の期首・期末残高差463百万円、医薬品及び診療材料等の棚卸資産の期首・期末残高差36百万円、その他調整項目の9百万円を控除すると、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は、255百万円となる。この255百万円は、附属病院の環境整備等に充当する予定である。

附属病院セグメントにおける収支の状況
（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,986,453
人件費支出	△8,762,570
その他の業務活動による支出	△9,419,374
運営費交付金収入	3,670,515
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	304,253
特殊要因運営費交付金	305,799
その他の運営費交付金	3,060,463
附属病院収入	17,149,174
補助金等収入	259,220
その他の業務活動による収入	89,488
II 投資活動による収支の状況 (B)	△2,176,802
診療機器等の取得による支出	△1,258,375
病棟等の取得による支出	△1,018,349

無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	96,252
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	3,669
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△46,415
借入れによる収入	1,463,090
借入金の返済による支出	△401,510
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△667,192
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△158,974
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△281,828
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	763,235
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	21,708
寄付金を財源とした事業支出	△154,637
寄付金収入	162,427
受託研究・受託事業等支出	△145,734
受託研究・受託事業等収入	159,652
Ⅵ収支合計(F=D+E)	784,943

イ. 附属学校セグメント

平成23年度においては、中期計画「「附属学校園運営会議（仮称）」を設置し、附属学校園の全学的なマネジメント体制等を整備する。」に関する年度計画「附属学校運営委員会と附属学校園運営協議会との連携・協力を図り、附属学校園の組織運営における改善の方向性・具体的事項を検討する。」について、附属学校運営委員会を開催し附属小学校1年生の学級編制の対応（35人学級）について審議・検討し、24年度から実施することを決定した。

中期計画「学部教員と附属学校園教員による共同研究を推進する組織体制を学部・附属学校運営協議会のもとに設け、二学期制等附属学校園を活用した実践的な研究開発を企画・推進する。」に関する年度計画「学部と連携して教員養成カリキュラムの在り方や社会の要請に対応する教育実践の課題について、各附属学校園の特色を生かした共同研究や研修を推進する。」について、共同研究分科会において、10件の共同研究テーマ（附属幼稚園1件、附属小学校4件、附属中学校3件、附属特別支援学校2件）を実施した。

中期計画「附属小学校における複式学級の活用等地域の特性に応じた教育研究に取り組み、その成果と課題を検証することを通して地域社会に還元する。」に関する年度計画「各学校で継続して公開研究会、公開授業を実施し、県内各学校に公開する。」について、附属幼稚園では平成24年1月に実施し、学内外から教職員・学生200人が参加した。附属小学校では、平成23年5月に実施し、学内外から教職員・学生800人が参加し、新学習指導要領を具現化した研究内容として公開した。附属中学校では、平成23年5月に実施し、学内外から教職員・学生550人が参加した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益742百万円（95.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益12百万円（1.6%）、寄付金収益8百万円（1.1%）、雑益15百万円（2.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費103百万円（11.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費827百万円（88.7%）、一般管理費1百万円（0.2%）となってい

る。

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部の8学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学の基本理念「鹿児島大学は、その拠点が、日本列島の南の玄関に当たり、古くから海外との交流や文化の移入の先進地であり、近代への先導者の輩出地であったこと、海洋と島嶼に恵まれ後世に遺すべき優れた自然環境と伝統、文化の地であることに鑑み、また、地球規模で新たな豊さを享受する時代が拓かれつつあるとの深い認識のもと、学問の自由と多様性を堅持し、自主自律の精神を涵養しつつ、「真善美壮を深く究めこれを具現し世界を先導する総合学術共同体」への持続的な展開をはかる。すなわち、鹿児島大学は、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、

国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する。」を本学の使命とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。また、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

平成23年度においては、「中期計画」「島嶼、環境、食と健康等の全学横断的な教育コースを創設するなど、大学院教育体制を整備・充実する。」に関する年度計画「22年度に開講した「島嶼学教育コース」を更に充実させるとともに、新たに「環境学教育コース」及び「食と健康学教育コース」を開講する。」について、「島嶼学教育コース」（22年度開講）に加えて、環境問題の総合的な把握を行い、地域の視点から環境問題を解決する人材の育成を目指す「環境学教育コース」、食の歴史や文化、食の安全保障等を履修の柱とし、食と健康に関する課題を発見・解決する能力を養う「食と健康学教育コース」を新たに開講した。なお、それぞれのコースの修了生には、学位記授与時にコース修了証を授与される。

中期計画「限りある人的・物的資源を教育環境の充実に重点的に配分する。」に関する年度計画「学士課程の基盤となる教育環境の充実に図る等、引き続き戦略的学内予算配分を行う。」について、大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修を支援することを目的に、ベトナム、米国、ブラジル等の8カ国に延べ150名の学生を派遣した。また、個別支援を必要とする学生の支援体制整備やピア・サポート制度導入に向けた「学生支援体制の強化・充実事業」、本学学生が東日本大震災の災害ボランティアとして復興活動を行うための「ボランティア支援センターの強化・充実事業」を実施した他、「異文化交流セミナーin屋久島」の開催、「学士力」育成に必要な領域別図書（学術情報）の収集等、計17件に総額2,824万円を支援し、進取の精神の涵養、学習環境の充実に努めた。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,886百万円（52.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益6,098百万円（29.5%）、受託研究等収益568百万円（2.8%）、受託事業等収益271百万円（1.3%）、寄付金収益1,056百万円（5.1%）、その他1,767百万円（8.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,671百万円（13.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費1,994百万円（9.7%）、教育研究支援経費500百万円

(2.4%)、受託研究費565百万円(2.8%)、受託事業費264百万円(1.3%)、人件費13,652百万円(66.6%)、一般管理費771百万円(3.8%)、財務費用59百万円(0.3%)、雑損16百万円(0.1%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、効率的な法人運営を行うため、中期計画「管理的経費を平成21年度に対して5%削減する」に基づき、財務諸表の損益計算書における一般管理費を削減対象とし、支出予算を統制することで毎年対21年度比1%を削減するとともに、契約方法を見直す新たな計画を策定した。

この削減計画に基づき、四半期ごとの執行状況を確認し、個別具体的な削減方法を検討し実施した結果、23年度は削減計画額を上回る4,005万円(対21年度比6.4%)の削減を図った。

また、経費削減及び契約事務の合理化・簡素化を図るため、九州地区の国立大学法人等と連携して、コピー用紙並びにトイレットペーパーを共同で調達することとした。

施設・設備の整備については、キャンパスマスタープランに基づき、学習交流プラザと水産学部総合研究棟(2号館)の改築整備に向けた工事計画に着手した。また、自己財源による学生教育環境整備事業として国際交流会館(3号館)の増築と老朽化したサークル棟の改築整備などの新たな事業の実施計画を行った。

附属病院の再開発整備では、新病棟の基礎工事に着手、関連する基幹・環境整備(共同溝等)を計画的に実施し、寄附講座資金により地域医療支援システム学講座のための研究施設を整備した。

この他に、快適で安全安心な教育研究環境を維持するため、施設費交付金と教育研究環境改善経費により、外壁の改修やトイレの改修等、計画に沿った修繕と維持管理を行った。

また、施設整備等について企画立案を行う「キャンパス計画室」において、施設の全学一元化管理のための制度設計及び運営体制等の整備を含めた検討を行った。

23年度は「キャンパス計画室」での検討結果を踏まえ、修繕及び修繕履歴の実務システムの基本設計に基づき、Webシステムによる「修繕受付システム」を構築した。また、施設の利用状況の確認と空き室等の検索を効率的に行うため、各ユーザーがWeb上で入力可能な「スペース管理システム」を構築するとともに、「講義室予約システム」の試行的な運用を開始し、稼働状況の改善や共同利用化へのシステム改善を検討することとした。

地球温暖化対策実施計画の施策として、本学の高限演習林等の木材資源を再生可能エネルギーとして活用するため「木質バイオマスボイラー」を附属病院に設置した。環境に優しい持続可能な設備として、鹿児島県から「かごしま木づかい推進事業」に採択され整備されたもので、全国の国立大学法人では初めての導入となる。同設備により大幅な温室効果ガス削減につながるとともに、燃焼灰の堆肥への活用を行うことで、資源が循環する環境に優しいエコシステムの構築を図ったものである。

さらに、「鹿児島大学節電大作戦」を実施し、週ごとの電気使用量を全学にメール配信するとともに、ポスター等の掲示やピークカットトライアルの実施による省エネに対する啓発を行うことで、クール・ビズ、ウォーム・ビズの徹底や間引き消灯を実施するなどの節電対策に取り組んだ。これらの取組により、23年度の全キャンパスにおける電気使用量は、夏季(平成23年7月～10月)が対22年度比マイナス6.9%、冬季(平成23年12月～平成24年3月)が対22年度比マイナス4.1%の削減に繋がった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)

・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

・年度計画 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/nendokeikaku.html>)

・財務諸表 (<http://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	582	-	100	477	-	578	3
23年度	-	16,000	15,000	204	-	15,204	795

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	99
	資産見返運営費交付金	477
	資本剰余金	-
	計	577
		①業務達成基準を採用した事業等： ・プロジェクト研究事業（治療法の確立をめざした動脈硬化モデル大動物開発） ・教育研究環境整備推進事業（施設整備マスタープランに基づく施設整備等） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：99 （修繕費：56、固定資産除却損：18、その他の経費：25） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：477 （建物：367、構築物：64、工具器具備品：42、その他：4）

			③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト研究事業（治療法の確立をめざした動脈硬化モデル大動物開発）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務4百万円を収益化。 教育研究環境整備推進事業（施設整備マスタープランに基づく施設整備等）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金477百万円を除く95百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：0 （PFI費用：0） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		578	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	89
	資産見返運営費交付金	1
	資本剰余金	-
	計	90
		①業務達成基準を採用した事業等： ・プロジェクト研究事業（教員としての職能形成に資するシステムの構築と運用 外6件） ・教育関係共同実施事業（かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の充実） ・基盤的設備等整備事業（医学部定員増に伴う教育用設備充実） ・土地建物借料 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：89 （消耗品費：35、人件費：25、報酬委託手数料等

			<p>: 13、その他の経費 : 16)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : -</p> <p>ロ) 固定資産の取得額 : 1</p> <p>(工具器具備品 : 1、その他 : 0)</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>プロジェクト研究事業 (教員としての職能形成に資するシステムの構築と運用 外6件) については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く66百万円を収益化。</p> <p>教育関係共同実施事業 (かごしま丸の熱帯・亜熱帯水域洋上教育共同利用拠点機能の充実) については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務13百万円を全額収益化。</p> <p>基盤的設備等整備事業 (医学部定員増に伴う教育用設備充実) については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金1百万円を除く8百万円を収益化。</p> <p>土地建物借料については、計画どおり借上げを実施したことから、当該業務に係る運営費交付金債務2百万円を全額収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,296	<p>① 期間進行基準を採用した事業等 : 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 13,296 (人件費 : 12,214、その他の経費 : 1,082)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : -</p> <p>ロ) 固定資産の取得額 : 188 (工具器具備品 : 136、建物 : 51、その他 : 1)</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>専門職学位課程における学生収容定員が一定数 (90%) を下回った相当額 (4百万円) を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	188	
	資本剰余金	-	
	計	13,485	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,614	<p>① 費用進行基準を採用した事業等 : 退職手当、PFI事業維持管理経費等</p> <p>② 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 1,614 (人件費 : 1,500、PFI利息 : 52、PFI費用 : 39、その他の経費 : 23)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : -</p> <p>ロ) 固定資産の取得額 : 14 (PFI債務 : 14)</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	14	
	資本剰余金	-	
	計	1,628	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金13百万円を除いた1,614百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		15,204	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 ・土地建物借料の執行残であり、第2期中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 専門職学位課程における学生収容定員未充足分 ・専門職学位課程における学生収容定員が、一定数(90%)を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、第2期中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	3
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	550 教育研究環境整備推進事業 ・中期目標、中期計画、及び年度計画に基づき学士課程の基盤となる教育環境の充実を図るため、学習交流プラザ及び国際交流会館について、3ヶ年度にわたる整備計画を策定し計画的に整備を推進するものであり、今期は設計及び埋蔵文化財調査等の契約手続き等を行い、竣工予定は翌々年度となるため、当該債務を翌事業年度に繰り越したもの。当該債務は、翌事業年度以降に事業の達成度に応じて、収益化等を行う予定である。 土地建物借料 ・土地建物借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 専門職学位課程における学生収容定員未充足分 ・専門職学位課程における学生収容定員が、一定数(85%)を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、第2期中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	240 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。

		P F I 事業維持管理経費等 ・ P F I 事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	795

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

(様式2)

平成23年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	16,000	16,578	578	(注1)
施設整備費補助金	654	370	△284	(注2)
船舶建造費補助金	1,779	1,779	-	
補助金等収入	372	523	151	(注3)
国立大学財務・経営センタ ー施設費交付金	72	72	-	
自己収入	22,286	23,572	1,286	
授業料、入学料及び検 料収入	6,041	6,063	21	(注4)
附属病院収入	15,724	16,623	899	(注5)
財産処分収入	8	74	66	(注6)
雑収入	512	810	298	(注7)
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	2,166	2,328	162	(注8)
引当金取崩	-	13	13	(注9)
長期借入金	4,030	1,463	△2,567	(注10)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	47,361	46,702	△659	
支出				
業務費	36,941	37,745	803	
教育研究経費	21,128	21,088	△39	(注11)
診療経費	15,813	16,656	842	(注12)
施設整備費	4,757	1,905	△2,852	(注13)
船舶建造費	1,779	1,779	-	
補助金等	372	523	151	(注14)
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	2,166	2,196	29	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,344	1,338	△6	(注16)
国立大学財務・経営センタ ー施設費納付金	-	-	-	
計	47,361	45,488	△1,873	
収入－支出	-	1,213	1,213	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度より教育研究環境整備推進事業について業務達成基準による繰越を行ったため、予算額に比して決算額が578百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、病棟新設に係る計画変更による繰越のため、予算額に比して決算額が284百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、設備整備費補助金事業（病理診断データ管理システム）が前年度からの繰越（95百万円）及び見込より受入が増えたため、予算額に比して決算額が151百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学志願者増等により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が899百万円多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、水産学部附属練習船（かごしま丸）の売却収入が見込みより高額だったため、予算額に比して決算額が66百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、科学研究費等間接経費、動物治療収入、教員免許状更新講習料収入等の増により、予算額に比して決算額が298百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、見込より受託研究等及び寄附金の受入が増えたため、予算額に比して決算額が162百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階では想定していなかった退職引当金取崩があったため、予算額に比して決算額が13百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、病棟新設に係る計画変更による繰越のため、予算額に比して決算額が2,567百万円少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、事業計画の見直しにより翌事業年度への繰越を行ったため、予算額に比して決算額が39百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、（注5）に示した理由により見合の医薬品及び診療材料等の支出が増加したため、予算額に比して決算額が842百万円多額となっております。
- (注13) 施設整備費については、（注2、注10）等に示した理由により、予算額に比して決算額が2,852百万円少額となっております。
- (注14) 補助金等については、（注3）に示した理由に伴い事業費が増となったため、予算額に比して決算額が151百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注8）に示した理由により予算額に比して決算額が29百万円多額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入額減少及び利率の減による利息の減により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっております。